

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイ・プラユット政権の景気刺激策と中期成長戦略（大泉 啓一郎）・・・1
2. 李克強指数は中国経済の実態を反映しているか（三浦 有史）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 低迷が続く輸出・・・・・・・・・・・・・・5
2. タ イ 景気は減速、先行きも弱い動きが続く見込み・・・6
3. フィリピン 景気は持ち直し・・・・・・・・・・・・・・7
4. 中 国 一段と鮮明になった景気の減速・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・9

上席主任研究員 大泉 啓一郎
(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

タイ・プラユット政権の景気刺激策と中期成長戦略

プラユット政権は 2015 年 8 月に内閣を改造し、その直後に農村と中小企業支援、外国企業の誘致を柱とする景気刺激策を発表した。また政権が実質上長期化するなかで中期成長戦略の策定にも着手した。

■大型景気刺激策を発表

タイの 2015 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、国内の干ばつと家計債務の増加を背景とする個人消費の伸び悩み、農産物価格の低迷と中国経済の減速を受けた輸出の鈍化などから前年同期比+2.8%と、1～3 月期の同+3.0%から若干減速した。これを受けて、NESDB（国家経済社会開発庁）は 2015 年の実質 GDP 成長率の見込みを+3.0～4.0%から+2.7～3.2%に下方修正した。

2015 年に入って消費者信頼度指数は下降傾向をたどり（右上図）、輸出も前年比マイナスが一貫して続いている（右下図）。こうしたなか、プラユット暫定政権は、8 月 19 日に内閣改造を実施し、経済担当副首相をプリディヤトン氏から、国家平和秩序維持団（NCPO）の経済顧問ソムキット氏に交代、景気刺激策の立案に入った。ソムキット氏は、かつてタクシン政権初期のブレインとして通貨危機後低迷するタイ経済を復興に導いた経験を持ち、その手腕に注目が集まった。

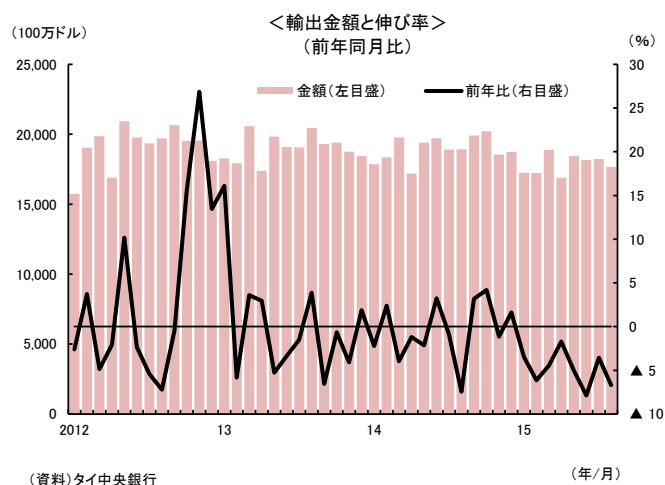
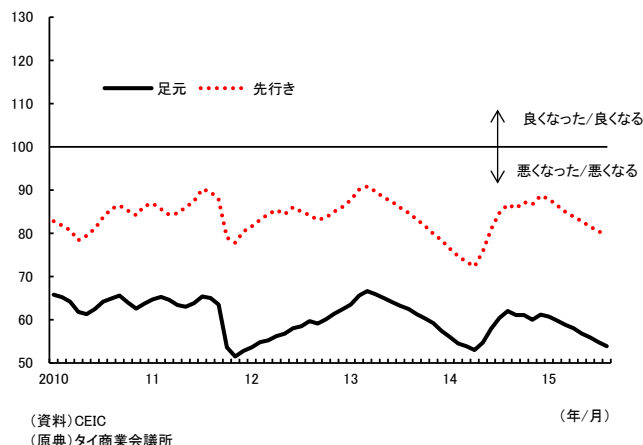
9 月に入って二つの景気刺激策が発表された。その第 1 は、農村を中心としたコミュニティ支援を目的とするもので、村落基金を通じた無利子融資、タンボン（地方行政）レベルでの予算付与、小規模公共事業などに、総額 1,360 億バーツを投じる（9 月 1 日閣議決定）。

第 2 は、中小企業支援を目的とするもので、低金利融資枠（1,000 億バーツ）と信用保証枠（1,000 億バーツ）の設定、新規企業設立基金（60 億バーツ）の設置と法人税の減免措置を行う（9 月 8 日閣議決定）。

さらに、外国企業誘致を促進することを目的に、ハイテク産業や R&D 活動に資する優良案件を対象として法人税減免期間の最長期間を従前の 8 年から 13 年に拡大する方針を示した。加えて、早期に投資を実現した案件や経済特区（SEZ）への案件にも、追加的な法人税優遇措置を適用する見込みである。他方、地域を限定して自動車、電子電機、環境関連、デジタル関連、食品加工、繊維・衣料などの産業集積地の育成にも乗り出す。

このように、農村・中小企業の活動に対する融資（補助金ではない）を通じて国内経済を底上

＜消費者信頼感指数＞



する一方で、外国投資を選別的に優遇して国際競争力を強化するという政策は、タクシン政権時代のデュアル・トラック（2 軸）政策を彷彿させる。プラユット政権が低迷する景気回復を優先した結果であり、同政権の現実主義をうかがわせる。

■中期開発戦略に着手

他方で、プラユット政権は、中期的な視野に立った独自の開発戦略にも着手し始めている。

2030 年まで前年比+3.3~4.3%の実質 GDP 経済成長率を維持し、2026 年には世界銀行が定義する「高所得国」への移行を目標に据えた。これを実現するための基礎固めとなる「第 13 次国家経済社会開発計画（2017 年~21 年）」の策定に着手している。なお計画中の輸出の伸びは前年比+4%以上、民間投資は同+7.5%、公共投資は同+10.0%を目標値とした。

そのなかで、カンボジア、ラオス、ミャンマーの国境地域に経済特区を設置し、地域経済の活性化に取り組むこと、同時に、国内の交通インフラを整えることで、インドシナ半島のハブ化を目指す。そのために、長年実施されなかった約 2 兆バーツ（約 7 兆円）の交通インフラ整備をスタートさせる。インラック政権が海外からの借入に消極的だったのとは対照的に、バンコクーチェンマイ間の新幹線については日本の支援で、バンコクーノンカイ間の高速鉄道については中国の支援によって進められる予定である。

さらに、成長戦略だけでなく、政局不安の遠因になった所得格差の是正にも積極的に取り組む。例えば、アピシット政権下で法律が成立しながら、インラック政権が見送ってきた国民貯蓄基金を稼働させた。これは社会保障制度の枠外にあった自営業者や農民を対象とする年金制度で、これにより一応国民皆年金制度の枠組みが完成した。

また、長年議論されてきた相続税の導入についても、すでに国家改革会議（NRC）で採択されており、2016 年 1 月から施行される見込みである。

2015 年 9 月 16 日、新憲法案が国家改革会議で否決されたことで、民政移管のスケジュールは、憲法起草委員会の設置からやり直すことになった。ウィサヌ副首相によれば、新憲法起草に 6 カ月、国民投票の準備と実施に 4 カ月、憲法付属法の制定に 6 カ月、総選挙の準備と実施に 4 カ月を要するという（右図）。これに従えば、総選挙を経て新政権が発足するのは 2017 年半ば以降にずれ込むことになる。

つまり、2014 年 8 月に発足したプラユット政権は、事実上約 3 年間、経済・社会の運営を担うことになる。

タクシン政権が軍のクーデターで崩壊した 2006 年以降、タイでは政局不安が続くなかで、景気刺激策は補助金付与によるバラマキの性格を強め、また必要であるにもかかわらず大型インフラプロジェクトは見送られ続けてきた。皮肉なことに、暫定政権であるプラユット政権下で、様々な政策と計画が動き始めた。これは危機に瀕した際に、建前よりも現実的な政策を優先するタイの伝統的な政治手腕の発揮と、とらえるべきかもしれない。いずれにせよ、タイで事業展開する日本企業には、民政移管の遅れなどの政治問題だけでなく、今後発表される政策をフォローし、ビジネスチャンスを的確にとらえていく姿勢が求められる。

<民政移管のスケジュール>

2015年9月16日

・国家改革会議(NRC)で憲法案を否決

2015年10月5日

・新憲法起草委員会を設置

(6カ月)

2016年4月 憲法起草を終了

(4カ月)

2016年8月 国民投票

(6カ月)

2017年2月 憲法付属法の制定

(4カ月)

2017年6月 下院総選挙

2017年7月 新政府発足

(資料)ウィサヌ副首相の発言の基に作成

主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

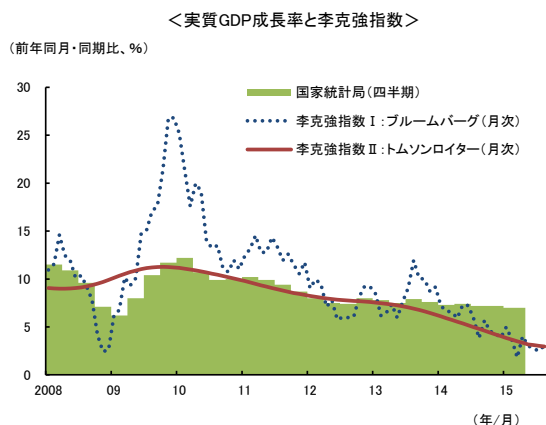
李克強指数は中国経済の実態を反映しているか

経済の実態を表すとして注目されている李克強指数には成長率を代替するほどの頑健性はない。仮に 2016～20 年の中国の平均成長率が+6.2%に減速しても、世界経済の成長けん引力は変わらない。

■成長率を疑わせる李克強指数の低下

「中国経済は政府が公表する実質 GDP 成長率よりも減速している」。こうした指摘が多方面でなされている。1～3 月期の成長率は前年同期比+7.0%、4～6 月期も同+7.0%であったが、少なからぬ専門家が実際には+5%程度ではないかとしている。中国経済の現状と先行きをどのようにみるべきであろうか。実態を表す統計として頻繁に引用されるのが李克強指数である。同指数は、李克強首相が遼寧省党書記時代に成長率に代わる信頼できる経済指標として、鉄道貨物輸送量、電力消費量、融資残高を挙げたことを受け、それら三つを合成することによって作成される。様々な機関が独自に指数を作成・発表している。

右図では国家統計局が発表する成長率と二つの李克強指数を示した。2014 年に入りいずれの指数も成長率を下回り、成長率に対する疑念を高める契機となった。李克強指数に用いられるデータは月次データとして取得することができる。同指数を基に予想すれば、年後半の成長率が+7%を割り込むのは確実といえる。



(注)トムソンロイターは、李克強指数を“China Momentum Indicator (CMI)”として公表している。
(資料)CEIC、Bloomberg L.P.、Thomsonreutersより作成

■李克強指数は石炭消費量を反映する

李克強指数は、一見すると経済の現状と先行きを検証するのに適した指標であるようにみえるが、GDP 統計を代替するものにはならない。例えば、指数 I は振幅が非常に大きく、成長加速局面では高く、減速局面で低くなる傾向がある。これは、指数 I が発電量、新規貸出残高、鉄道貨物輸送量のウェートを 4:2:2 と設定しているため、振幅の大きい発電量の影響を受けやすい構造的特徴を有するためである。電力消費量と発電量に大きな乖離はみられないことから、両者を入れ替えることに問題はない。しかし、このウェートの置き方が正しいのか。その妥当性についてはほとんど議論されておらず、ウェート付けは調査機関によってバラバラというのが実情である。

また、次頁右上図で示すように鉄道貨物輸送量と発電量との相関が高く、李克強指数を構成する三要素が適切といえるかも疑わしい。中国の鉄道貨物輸送量の半分は石炭が占め、石炭火力による発電量は全体の 6 割を占める。中国は他の開発途上国に比べ石炭への依存度が非常に高い。この結果、指数 I は石炭消費量を色濃く反映する。振幅の点からは指標 II は指標 I にくらべ妥当性が高いようにみえるが、指数の構成要素は同じである。振幅は季節調整によって平準化されているに過ぎず、指標の基本的性格は指標 I と変わらない。石炭火力による発電量が全体に占める割合は 2009 年の 8 割から 6 割に低下した。脱石炭化が進むのに伴い李克強指数が伸び悩むのは自然のことといえる。

とはいえ、このことは電力消費量の伸び率の大幅な落ち込みは政府の公表値よりも実際の成長

率が低いことを示しているのではないかという疑念を晴らす材料にはならない。しかし、経済発展段階と電力消費の関係を踏まえると、その疑念自体が必ずしも的を射たものでないことが分かる。右下図は横軸に 1 人当たり GDP を、縦軸に 1 人当たり電力消費量を取り、データの有効な 145 カ国をプロットしたものである。中国は 1 人当たり GDP が同水準にある国に比べ電力消費量が高いうえ、電力消費の伸び率が鈍化する発展段階に差し掛かっている。電力消費の伸び率が鈍化する背景には、電力を大量に消費する第二次産業の割合が低下し、第三次産業の割合が上昇する産業構造の転換がある。

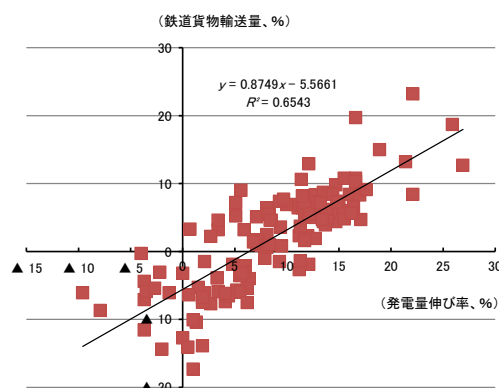
中国でも第三次産業が経済をけん引しており、電力消費量が伸び悩んだとしても不思議ではない。また、中国では環境問題の深刻化に伴いエネルギー効率の改善が喫緊の課題とされてきた。エネルギー効率が改善された場合にも電力消費量の伸び率が鈍化する可能性がある。国家統計局によれば、2014 年のエネルギー消費の GDP 原単位（1 単位の GDP を生み出すのに必要なエネルギー量）は前年比▲4.8%と過去最高の改善をみた。中国は元々のエネルギー効率が悪いので、改善の成果が出やすい。これらを踏まえれば、李克強指数は政府が公表する成長率の信憑性を確かめるほどの頑健性はなく、あくまでも先行きを展望する指標の一つにとどめるのが妥当である。

■世界経済のけん引力は変わらない

IMF は 2015 年の中国の成長率を+6.8%、2016~2020 年の平均成長率を+6.2%と見込む。一方、政府のシンクタンクである社会科学院は、9 月、2015 年の成長率を+6.9%、次期 5 カ年計画（2016~20 年）については+6.0%前後になると予想した。他方、新華社傘下の「経済参考報」は、10 月、次期 5 カ年計画の目標成長率が+6.5%に引き下げられる可能性がある」と報じた。IMF と中国の成長率予測に大差はない。IMF の予測に基づけば、2016~20 年の中国の世界経済の成長に対する寄与度は+3.2%ポイントと、2011~15 年と変わらない。世界経済に占める中国の割合が上昇し、成長率の鈍化を補うためである。

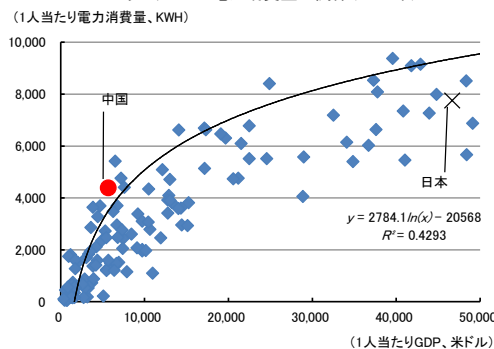
中国の減速に伴い中国向け資源や一次産品輸出の割合が高い新興国が受ける影響は大きい。しかし、指導部が中長期的な成長の持続可能性という観点から目標成長率の引き下げを議論し始めたとすれば、中国はもちろん世界経済にとってもむしろ好ましいことといえ、成長減速を過度に悲観する必要はない。鍵となるのは、改革の本丸といえる国有企業改革や社会保障制度改革がどこまで進むかである。中国の投資効率は既にわが国の高度成長期の半分以上の水準に落ち込んでおり、財政による大型の景気対策は打ちにくい。中国経済を展望するにあたっては、目先の経済指標に一喜一憂することなく、改革の実効性を問い続けることが重要である。

＜発電量と鉄道貨物輸送量の伸び率の関係＞



(注) 2005 年 1 月～2015 年 8 月までの月次データ。
(資料) Bloomberg L.P. により作成

＜1人あたりGDPと電力消費量の関係(2013年)＞



(注) 中国の位置を分かりやすくするため、1人あたりGDPと電力消費量が大い国は表示していない。
(資料) World Bank、World Development Indicators により作成

台湾 低迷が続く輸出

■輸出の低迷が景気を下押し

9月の輸出（通関ベース）は前年同月比▲14.6%（以下同じ）と、8カ月連続の前年比マイナスとなった（右上図）。輸出落ち込みの背景には、中国をはじめとした世界経済の減速、スマホ需要の増勢一服や中国国内での地場企業によるサプライチェーンの構築が指摘できる。

品目別でみると、輸出金額の約3割を占める電子製品が▲9.9%と減少したほか、原油価格低迷の長期化を受けて石油製品も▲47.4%と大幅に落ち込んだ。加えて、一般機械や鉄鋼などの主力輸出品でも二桁の減少が続いている。

国別では、北米向けが▲1.3%と減少幅を縮小した一方、中国向けが▲20.5%、ASEAN6（ASEAN5＋シンガポール）向けが▲17.2%と落ち込む結果となった。中国景気の減速がASEAN6にも広がっていることが示唆される。

このような輸出の落ち込みを受けて半導体や液晶パネルなど主力の電子部品を中心に製造業生産も減少が続いている（右下図）。

今後を展望すると、輸出に先行性を有する輸出受注は足元で前年比減少幅が拡大しており、中国経済の減速を主因とする外需の低迷が続くとみられる。

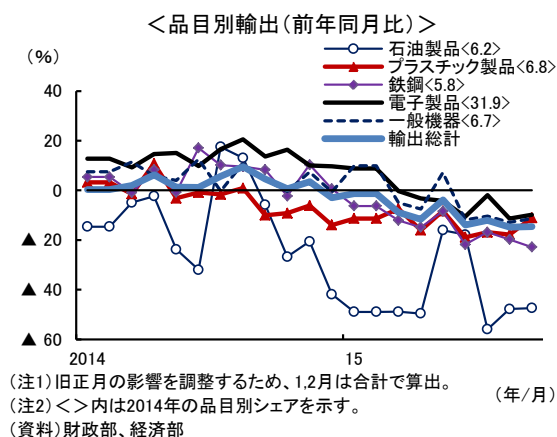
さらに、生産の落ち込みによる企業業績悪化を通じた雇用・所得環境へのマイナス影響が懸念され、景気は当面力強さを欠く状況が続く見通しである。

■台湾中央銀行は6年7カ月ぶりとなる利下げ

景気の一段の悪化が懸念されるなか、米国の利上げ先送りや低位なインフレ率を受けて、台湾中央銀行は9月に政策金利である公定歩合を1.875%から1.750%に引き下げることを決定した。金利低下を通じた家計・企業の需要喚起に加え、台湾ドル安への誘導による輸出競争力の回復が期待される。もっとも、インフレ率は足元で上向きつつあるほか、年内の米国利上げの可能性は依然高いため、通貨安・インフレ高進を招きかねない一段の利下げには慎重さを要するだろう。

2016年1月の次期総統選挙では、4月に最大野党である民進党が蔡英文主席、7月に与党である国民党が洪秀柱立法院副院長を候補として選出していたが、8月には第三候補として親民党から宋楚瑜主席が出馬を表明した。民進党が新産業育成や観光客数拡大などの経済政策を発表したのに対し、国民党は具体的な政策発表が遅れ、候補者変更を巡る対立もあり、国民党の政権維持は不透明となっている。最大の争点となっている対中政策に加え、景気回復に向けた経済政策についての論戦の本格化が予想される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



タイ 景気は減速、先行きも弱い動きが続く見込み

■4～6 月期の成長率は+2.8%

2015 年 4～6 月期の実質 GDP は前年同期比+2.8%と 14 年 1～3 月期以来、5 四半期ぶりに減速した(右上図)。これを受け、タイ中央銀行は 9 月の「金融政策レポート」で 15 年の成長率見通しを 6 月時点の+3.0%から+2.7%に下方修正した。需要項目別にみると、予算執行の増加に伴い政府消費は同+4.6%と前期(同+3.3%)から伸びが加速したもの、民間消費と総固定資本形成がそれぞれ、同+1.5%(1～3 月期:同+2.4%)、同+2.5%(同+10.7%)と減速したほか、輸出も同+1.0%(同+1.0%)と低迷した。民間消費の減速は、景気回復の遅れに伴う消費者マインドの悪化や干ばつによる農業所得の伸び悩みが影響した。総固定資本形成では公共投資が堅調なものの、景気の先行き不透明感から民間投資が減少した。輸出も、景気が減速基調にある中国向けや ASEAN 向けの減少が全体を下押しした。

足元でも景気は弱い動きが続いている。実質 GDP の民間消費と民間投資との連動性が高い民間消費指数、民間投資指数は 7～8 月平均が 4～6 月平均対比、それぞれ、+0.6%、+0.5%と小幅な上昇にとどまっている。また、7～8 月の輸出数量指数は前年同期比▲1.6%と前年割れとなっている。

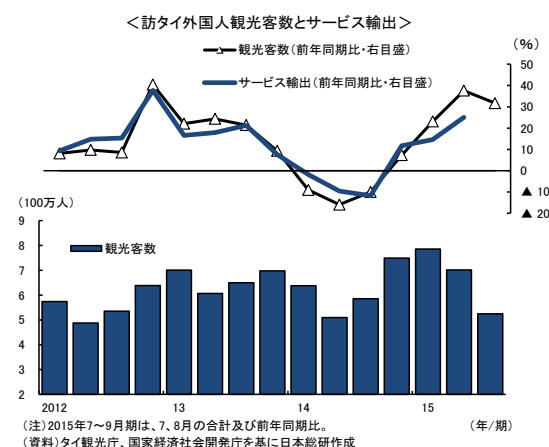
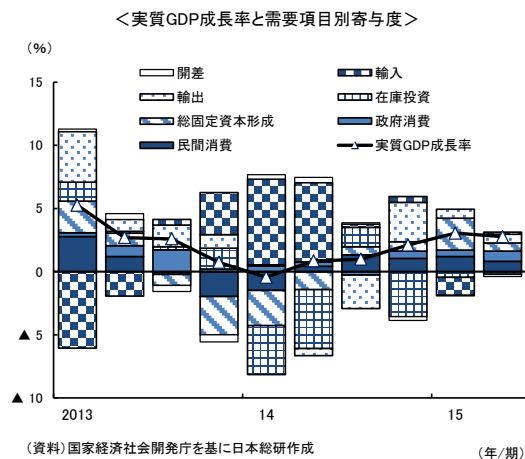
当面を展望すると、予算執行の加速やソムキット経済担当副首相が 9 月に打ち出した農村・中小企業支援等を骨子とする経済対策が景気押し上げに寄与すると期待されるものの、世界景気の減速を受けた財輸出の伸び悩みが続くと見込まれ、大幅な持ち直しは期待できないであろう。

■先行き不透明なタイの観光業

景気の先行きに新たなリスクも浮上している。14 年末以降、内需と財輸出が力強さを欠くなか観光客の増加に伴うサービス輸出の増加が景気持ち直しに大きく寄与してきた(右下図)。もっとも、15 年 7～8 月の観光客数は、バンコク連続爆破テロ事件の影響を受け前年同期比+31.7%と 4～6 月期から伸びが鈍化しており、7～9 月期のサービス輸出も減速することが懸念される。

テロの影響について、タイ観光庁は一時的との見方を示している。しかし、テロの影響が一時的にとどまっても、先行きを楽観視はできない。同国への観光客の約 2 割を占める中国をはじめとした世界景気の減速や 14 年末からの観光客回復の効果一巡などを勘案すれば、今後も力強い伸びが続くかは不透明である。政府はテロや足元の海外経済情勢を踏まえ、観光客誘致へ向けたプロモーションを強化しており、その効果が注目される。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



フィリピン 景気は持ち直し

■4～6月期の成長率は+5.6%

4～6 月期の実質 GDP は前年同期比+5.6%と、1～3 月期(+5.0%)から持ち直しに転じた(右上図)。需要項目別にみると、輸出の減速が足かせとなったものの、個人消費や政府支出の拡大が成長率を押し上げた。

実質輸出は、景気減速が続く中国向け、ASEAN 向けの減少が影響し、同+3.7%と 1～3 月期(同+6.4%)から大幅に減速した。一方、個人消費はインフレ率の低下や堅調な海外労働者送金の伸びが下支えとなり、同+6.2%と 7 四半期ぶりの高い伸びとなった。また、政府支出は、4 月にアキノ大統領が予算執行を迅速化する大統領令を発令したことを受けて増加した。政府消費が同+3.9%と 1～3 月期(同+1.7%)から加速したほか、公共投資も粗付加価値(GVA)の公共建設部門が前年比で大幅プラスに転じるなど堅調に推移した(右中央図)。

年後半も、世界景気の減速が輸出を抑制するものの、低インフレの持続などを背景とした個人消費の堅調やインフラ投資などの政府支出の拡大から、景気は回復基調をたどると見込まれる。もともと、1～6 月の成長率が同+5.3%にとどまったことが影響し、2015 年度予算案の政府目標(+7.0～8.0%)の達成は事実上不可能と思われる。

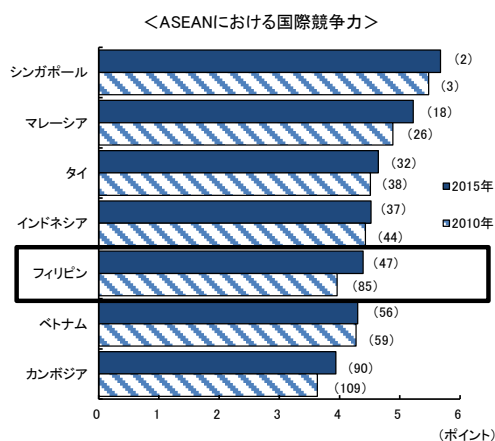
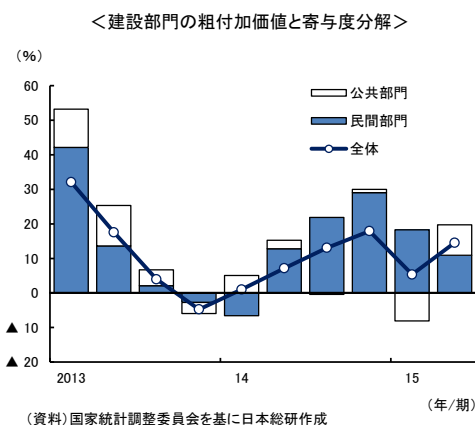
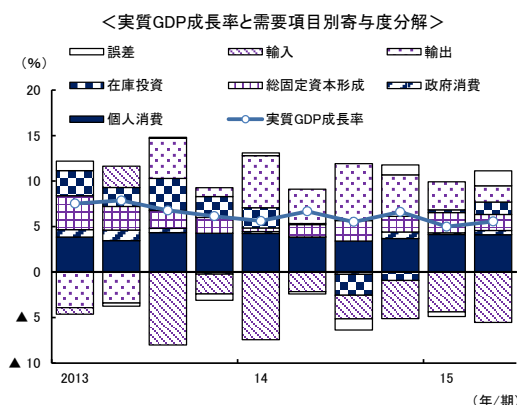
■現政権下で国際競争力ランキングは大幅改善

景気が持ち直し基調にあるなか、16 年 5 月に行われる大統領選後、新政権が現アキノ政権下で実施されたインフラ整備、汚職撲滅などの改革路線を維持するかを、外国企業は注視している。

World Economic Forum が 9 月に公表した「国際競争力ランキング」においてフィリピンの順位は 47 位とアキノ政権発足時(2010 年)の 85 位から大幅に改善した(右下図)。とりわけ、マクロ経済環境やイノベーションに関する評価ポイントが上昇した。

もともと、インフラの未整備や官僚機構の非効率性など、改善すべき課題も依然として多い。外資誘致による経済発展を目指す同国において、こうした課題にどのように対応し、国際競争力を一段と上昇させるかが、今後本格化する大統領選において重要な争点の一つとなつてこよう。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 一段と鮮明になった景気の減速

■7～9 月期の実質 GDP 成長率は+6.9%

10 月 19 日、国家統計局は 7～9 月期の実質 GDP 成長率を前年同期比+6.9%と発表した（右上図）。四半期別の成長率が+7.0%の大台を下回ったのは、2009 年 1～3 月期（同+6.2%）以来であり、中国経済はリーマン・ショック直後と並ぶ厳しい景気の減速局面に直面している。

需要項目別にみると、所得の増加を背景に、消費は比較的堅調である。小売売上高は名目ベースで、前年同月比約+10%の拡大（実質は+9%前後）を続けている。

他方、1～9 月の固定資産投資（除く、農村家計）が前年同期比+10.3%にとどまるなど、投資の増勢鈍化は一段と鮮明になった。インフラ整備の加速方針に基づき、中央政府管轄プロジェクトの伸びが 1～6 月を底に若干持ち直すなど、明るい兆しも指摘できる一方、総じていえば過剰債務・過剰設備が重しとなり、企業の投資意欲は減退している。

外需も芳しくない。9 月の輸出は米国向けのプラス転換等により、マイナス幅は縮小したものの、3 カ月連続の前年割れとなった（右下図）。輸入は 11 カ月連続で前年同期を下回るとともに、減少幅が再び拡大しており、海外の資源や部品に対する需要の落ち込みを改めて印象付けた。

■てこ入れ策を通じて、景気の底割れは回避

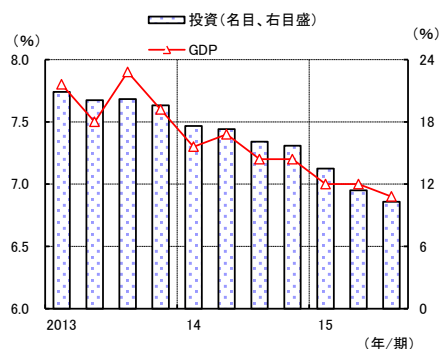
10～12 月期の中国経済を展望すると、10 月の大型連休期間中の小売・飲食業の売上高が前年同期比+11.0%となるなど、消費は拡大傾向を維持しており、景気を下支えする役割を引き続き果たすと見込まれる。一方、減速が続いている需要項目についても、輸出は、税関当局が認めているように、元安が緩やかな回復の一因になるものと期待される。投資についても、年初来の喚起策に加え、直近の追加措置（個人向け住宅ローンの頭金比率の引き下げ、投資プロジェクトにおける最低資本金比率の引き下げなど）が奏功し、伸び率は徐々に下げ止まると想定されよう。

仮に、経済指標の減速傾向が 10 月以降続いた場合でも、追加の金融緩和にとどまらず、拡張的な財政政策を実施することで、景気の底割れは回避される公算が大きい。その一方、景気刺激策を追加的に実施すれば、産業高度化に向けた取り組みの先送りなどのデメリットの増大は不可避と思われる。また、景気回復を実現した後の過剰設備および在庫の処理は、現状以上に困難なものとなろう。財政面においても、中央財政が地方への移転支出を除く単独ベースでは黒字であることなどから、財政出動の余地は残されているものの、モラルハザードを誘発し、野放図な支出拡大や政府債務の膨張を招く恐れがある。

習近平政権としては、景気てこ入れ策を適正規模に抑え、想定されるデメリットやリスクの軽減に努めたうえで、行財政および国有企業の改革も着実に実行していくことが求められよう。

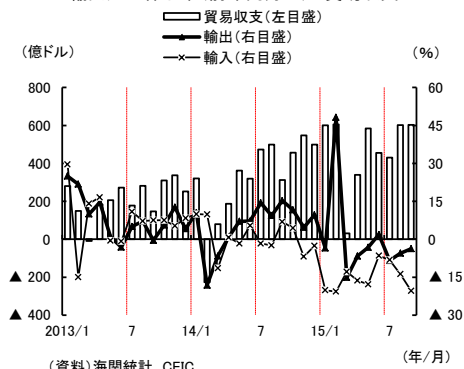
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(注) 投資は年初からの累計比。
(資料) 国家統計局

<輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支>



(資料) 海關統計、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.3	6.0
2013年1～3月	2.1	1.4	3.4	2.7	5.3	4.3	5.6	7.5	7.8	4.4	4.9
4～6月	2.7	2.6	3.1	4.1	2.7	4.6	5.6	7.9	7.5	7.0	4.9
7～9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10～12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1～3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	6.7	4.8
4～6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	6.7	5.5
7～9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2	8.4	6.4
10～12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.5	3.8	2.4	2.8	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	7.5	6.1
4～6月	2.2	0.5	2.8	1.8	2.8	4.9	4.7	5.6	7.0	7.0	6.5
7～9月				1.4					6.9		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年1月	-4.7	-1.6		3.5	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	6.6
2月	4.0	8.1		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.0	-0.8	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	3.0	4.0	3.1	-7.8	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.0	-1.7	6.3	6.7	8.4	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.8	-7.1	4.2	8.4	-6.6	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.7	-7.6	3.2	2.2	-8.2	6.1	2.1	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.3	-3.9	-7.7	4.9	5.8	-8.1	6.8	5.4	11.0
7月	-3.5	-2.7		-6.4	-6.3	4.2	5.7	-7.2	6.0	4.6	10.5
8月	0.2	-5.5		-7.0	-8.3	4.3	4.4	-4.6	6.1	6.9	10.6
9月									5.7		11.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.6	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	7.9	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3			-1.1		6.8	0.4	1.6	4.4	0.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3		7.5			
2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9					
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0						
9月	3.2				0.8						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,524	-0.4
2014年1月	45,560	-0.2	24,290	-5.4	39,116	-0.5	33,874	0.5	17,864	-2.2
2月	42,912	1.4	21,279	7.8	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,358	2.4
3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,401	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,737	1.6
2015年1月	45,111	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.4
2月	41,477	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,976	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,831	-4.6	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,568	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,231	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	30,945	-15.9	16,900	-1.7
5月	42,329	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,393	-15.7	18,429	-5.0
6月	46,570	-2.6	23,057	-13.9	38,634	-3.1	30,332	-12.8	18,162	-7.9
7月	45,708	-5.2	23,520	-12.0	41,395	-1.6	30,736	-12.6	18,222	-3.6
8月	39,129	-15.1	23,898	-14.9	39,630	-6.1	27,302	-20.5	17,669	-6.7
9月	43,482	-8.4	22,542	-14.6			28,541	-18.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,039	2.4	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,520	-1.2	150,130	12.6
2014年1月	19,394	3.3	14,472	-5.9	4,357	-3.5	207,037	10.5	26,892	4.3	11,460	-0.1
2月	17,820	5.1	14,634	-2.5	4,651	11.4	114,052	-18.1	25,353	-4.9	9,540	33.5
3月	19,784	2.4	15,193	1.1	5,268	12.1	170,002	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,344	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	25,797	5.2	13,071	30.3
5月	20,052	8.8	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,596	7.1	27,999	12.3	12,408	6.3
6月	19,022	5.5	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	26,480	10.3	12,378	12.4
7月	19,197	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	11.4
8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	11.3
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	13.0
10月	19,888	-6.1	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,008	-2.7	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,374	-4.5	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,853	-3.5	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,977	48.2	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,338	-15.1	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	175,970	-6.6	21,986	-14.8	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	189,344	-3.2	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	190,306	1.9	22,289	-15.8	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,327	-1.8	194,871	-8.4	23,137	-10.3	14,181	9.8
8月	16,377	-18.6	12,727	-12.1	5,127	-6.3	196,868	-5.5	21,266	-20.7	14,481	9.1
9月			12,529	-18.0			205,557	-3.7	21,845	-24.3	14,200	12.4

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年1月	44,746	-1.2	21,335	-15.2	41,692	-2.7	30,777	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,062	4.0	19,709	4.8	34,361	6.7	28,513	4.3	16,595	-16.6
3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,006	-10.2
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,419	-11.9	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,929	-19.3	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,482	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,326	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,811	-17.6	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,127	-15.2	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,465	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,663	-13.7	20,883	-16.1	44,539	-2.0	26,702	-11.2	18,012	-0.2
7月	38,818	-15.4	19,913	-17.5	45,063	-5.2	26,406	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,951	-18.3	19,959	-16.7	42,864	-7.4	23,979	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,563	-21.8	17,296	-24.4			24,393	-20.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,661	-0.6	149,327	12.3
2014年1月	17,443	-1.3	14,916	-3.5	6,006	25.7	175,014	9.9	36,346	-18.8	10,016	-6.4
2月	14,660	2.6	13,791	-9.9	4,856	3.1	136,621	9.8	33,666	-17.5	10,090	39.4
3月	16,898	-4.7	14,524	-2.4	5,486	10.8	162,017	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,668	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,786	0.7	35,780	-13.9	12,260	11.8
5月	18,322	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,357	-1.6	39,233	-10.8	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,243	8.3	12,430	15.9
7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	7.8
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	139,761	-20.1	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,390	-20.7	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,199	-12.8	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,038	-16.3	32,948	-7.9	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	130,980	-17.8	32,753	-16.5	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,791	-6.5	33,117	-13.4	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,849	-8.2	35,950	-10.3	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2			136,629	-13.8	33,744	-9.9	14,134	15.9
9月			11,512	-26.0			145,216	-20.4	32,324	-25.4	14,300	8.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-225	25,088	-1,886	-3,296	383,058	-137,142	802
2014年1月	814	2,955	-2,575	3,097	-2,564	1,951	-444	-1,649	32,023	-9,455	1,444
2月	850	1,570	-6,918	3,353	1,763	3,160	843	-205	-22,569	-8,312	-550
3月	3,506	1,957	-6,489	1,619	1,285	2,885	669	-217	7,985	-10,953	-196
4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,677	-1,963	-802	18,664	-9,983	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-605	1,730	53	863	36,239	-11,235	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,664	1,269	-288	633	31,894	-11,763	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	74	331	21	-441	45,699	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-104	3,286	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,535	2,561	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,692	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	633	-862	60,092	-7,738	-362
2月	7,548	4,565	-4,627	3,807	390	1,266	663	-837	60,587	-6,410	-967
3月	8,349	4,063	-5,956	6,243	1,495	2,126	1,026	246	3,138	-11,819	-1,391
4月	8,420	4,751	-5,053	4,270	-523	1,890	477	-337	33,932	-10,961	148
5月	6,202	5,419	-5,174	4,927	2,417	1,532	1,077	507	58,364	-10,406	-1,239
6月	9,907	2,174	-5,905	3,630	150	2,135	528	-554	45,515	-10,827	-140
7月	6,890	3,608	-3,668	4,330	770	622	1,384	-1,519	43,022	-12,812	-487
8月	4,178	3,938	-3,234	3,323	721	2,508	328		60,240	-12,478	346
9月	8,919	5,246		4,148			1,017		60,342	-10,479	-100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,417	5,438	58,774	15,418	14,464	-27,485	10,917	219,678	-27,528	8,896
2014年1月	3,324				-375			-743			
2月	4,538				4,380			1,486			
3月	7,325	15,058	-612	12,328	1,798	5,921	-4,911	35	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-840			-194			
5月	9,119				-1,088			1,444			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,686	4,634	-9,587	1,880	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-513			998			
8月	7,235				562			603			
9月	7,449	15,155	5,124	17,467	-527	2,239	-7,035	1,324	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,846			1,763			
11月	11,322				1,823			1,419			
12月	7,023	19,108	2,154	14,785	5,664	1,685	-5,952	902	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,552			296			
2月	6,442				3,554			599			
3月	10,429	22,012	-118	20,026	2,272	2,753	-4,097	994	75,569	-1,286	1,267
4月	8,136				1,790			543			
5月	8,618				2,804			1,309			
6月	12,109	16,553	191	17,207	1,563	2,074	-4,477	954	73,029	-6,177	-1,022
7月	9,302				2,160						
8月	8,456				2,650						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	97,479	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	99,397	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,800	251,640		91,900	98,878	73,300	3,514,120	332,137	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810
8月	1,179.7	32.18	7.7533	1.398	35.43	4.07	13,789	46.25	6.3390	65.08	22,475
9月	1,185.9	32.64	7.7503	1.416	36.03	4.31	14,410	46.74	6.3687	66.23	22,480

(注3) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.62
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67
8月	1.64	1.14	0.39	0.84	1.64	3.74	9.18	2.01	3.19	7.79	5.10
9月	1.60	1.09	0.40	0.95	1.64	3.72	9.18	1.59	3.25	7.73	5.47

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,359	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,197	26,155	563

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SB(貸出90日物) 株価：J S X 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：台湾市場90日物 株価：加権指数	フィリピン	ISI Emerging Market National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数				

※主要経済指標は、10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。